

1610-053

2016年10月13日

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ 忘年会シーズンに注目！10人に1人の社員が紛失するスマートフォンの 情報漏洩を防止するカメラアプリを提供

－ スマートフォンカメラで撮影した機密情報を含む写真を安全に利用 －

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：鈴木努、以下：ケンブリッジ）は、会議でのホワイトボードの板書などの機密情報を含む内容を撮影した写真データをスマートフォン（以下：スマホ）の本体に保存することなく、指定したメールアドレスに自動的に送付するスマホアプリ「会議カメラ」の提供を開始しました。

昨今、さまざまなビジネスシーンでスマホカメラを活用して機密情報を撮影したいというニーズが高まっています。

- (1) ホワイトボードに記載した会議の板書の撮影
- (2) 製品開発中のプロトタイプの撮影
- (3) アフターサービスにおける、故障箇所や修理・メンテナンスの証跡の撮影
- (4) 身分証明書類や契約書類、各種証明書等の撮影

しかし、スマホカメラのセキュリティーリスクはあまり認知されておらず、その対策が徹底されていないケースも多く見受けられます。この「会議カメラ」を導入すれば、スマホで撮影した機密情報を含む写真を、安全かつ簡単に利用できるようになります。

■ 「会議カメラ」の特長

「会議カメラ」は、iOS、Android®ともに対応しており、「高セキュリティー」、「簡単操作」、「低価格」でスマホカメラの安全な利用環境をご提供します。

① 高セキュリティー

スマホに写真を保存せずに指定した宛先に送信する機能、盗聴を防ぐSSL通信、メール誤送信を防ぐ送信先メールアドレス認証機能などを実装しており、情報漏洩リスクゼロでスマホカメラを業務にご利用いただけます。

② 簡単操作

カメラで写真を撮影したあと、送信ボタンを押すだけの簡単操作です。複数枚の写真データの一括送付、自動PDF化も可能です。

③ 低価格

ご利用端末数ごとに月額300円でご利用いただける仕組みとなっており、初期導入コストは一切かかりません。アプリはAppStore®もしくはGooglePlay®より無料でダウンロードすることができます。

※ 会議カメラ Web サイトにて、無料トライアルを受け付けています。

URL : <https://www.kaigicamera.com/>

■「会議カメラ」画面・アプリイメージ



■「会議カメラ」概要

業務用スマホを支給している多くの企業では、MDM（モバイル・デバイス・マネジメント）やリモートワイプ機能を利用することで情報漏洩リスクに備えています。しかし、スマホが通信不能な状態になれば、それらの機能は利用できないため、対策として不十分です。

ご存じですか？

**10人に1人は
スマホの置き忘れや
紛失の経験あり**

**個人スマホの
46%は業務上の
機密情報を保存**

今すぐ対策を！

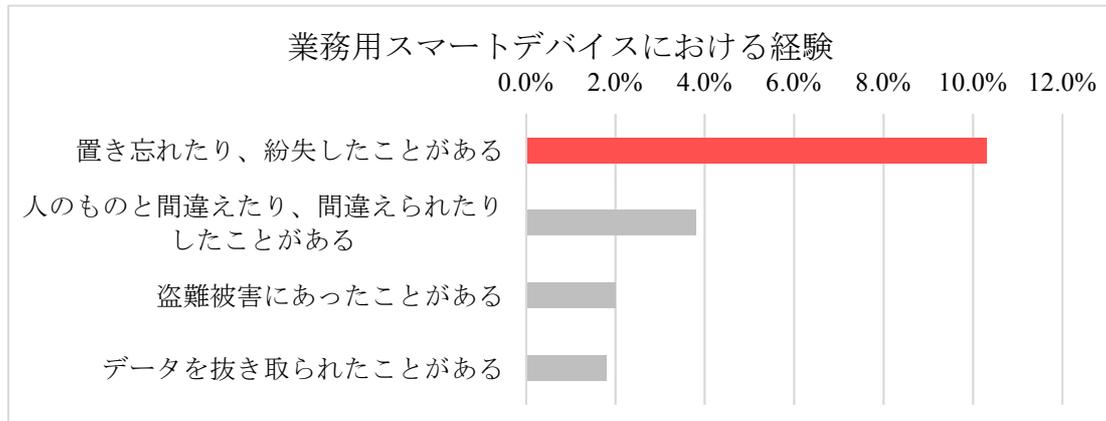


「会議カメラ」は、スマホで撮影した機密情報を含む写真を安全かつ簡単操作で使える業界最安価格のアプリです。

■スマホカメラのセキュリティーリスク

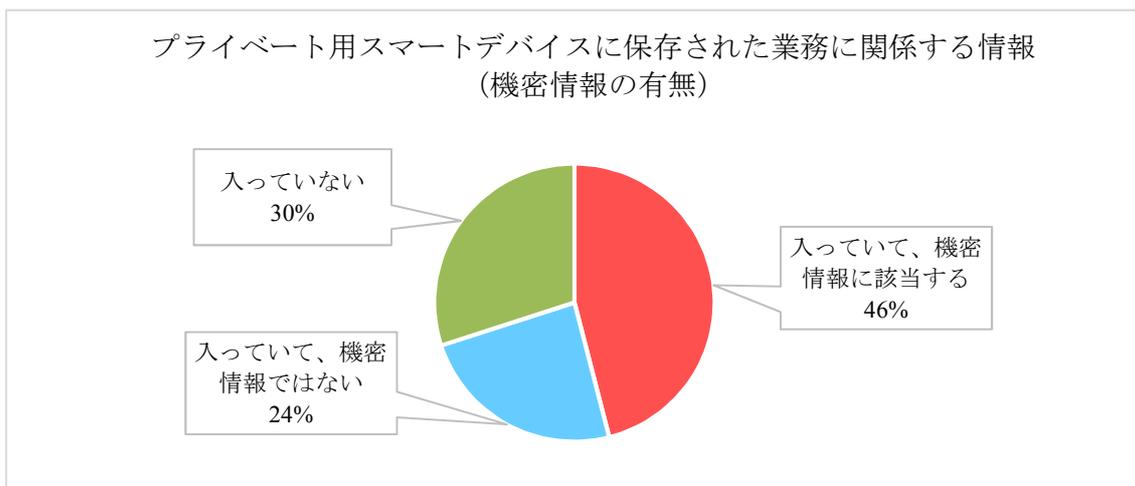
ネットワークセキュリティーベンダーのMOTEX調べによると、業務用スマートデバイスを支給されているビジネスパーソンの10人に1人が、業務用スマートデバイスを置き忘れたり、紛失しています。

(出典：<http://www.motex.co.jp/nomore/report/768/>)



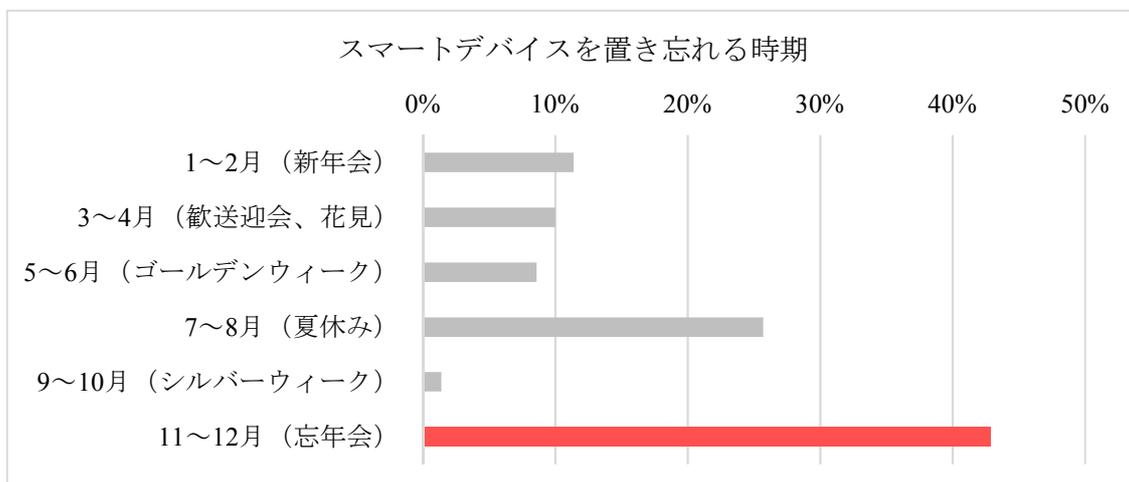
また、スマートデバイスを紛失したことがあるビジネスパーソンの半数弱が、プライベート用スマートデバイスに機密情報を保存している、と回答しています。

(出典：<http://www.motex.co.jp/nomore/report/3505/>)



そしてスマートデバイスの紛失は11～12月(忘年会)の時期が最も多い、という結果が出ています。

(出典：<http://www.motex.co.jp/nomore/report/3505/>)



【会社概要】

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社

URL : <https://www.ctp.co.jp/>

弊社は 1991 年にアメリカで誕生し、1997 年に日本法人を設立した、ファシリテーション型コンサルティングで高いプロジェクト成功率を誇るコンサルティングファームです。会議のファシリテーションを軸に、独自の метод論を活用しながらクライアント企業の業務改革（経営戦略検討から IT 導入まで）や新規事業開発をご支援しています。

主な顧客に、TOTO、イトーキ、フコク生命など。

※iOS は、米国およびその他の国における Cisco 社の商標または登録商標であり、ライセンスに基づき使用されています。

※AppStore は、Apple Inc.の商標です。

※Android、GooglePlay は、グーグル インコーポレイテッドの登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載のニュースリリース情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。